

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 米大使館、全土での暴力拡大を米国人に警告

在ミャンマー米大使館は27日、在留米国人に対し、最大都市ヤンゴンを中心に全土で国軍に対する武力攻撃が激化する兆候があるとして危険警告を発出した。ミャンマーでは23日、国軍が民主活動家ら4人の死刑を執行。米大使館は、各地に点在する一部の民主派武装勢力による国軍への報復行為が活発になると判断し、危険警告を出したとみられる。武装勢力の一部は、国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」が6月3日に4人の死刑が確定したと発表して以降、執行すれば国軍関係者の殺害などで報復すると警告していた。米大使館は、会員制交流サイト(SNS)などで軍事政権に対する暴力拡大を呼びかける投稿が増えていると説明。民主派による国民防衛隊(PDF)も国軍への攻撃を呼びかけていると指摘し、在留米国人に安全確保を最優先するよう求めた。具体的には、通信手段を確保するよう強調。市中の移動が困難になった場合に備えて、7日分の食料、水、医薬品を準備するよう求めた。併せて、緊急事態が発生した場合に大使館が提供できる支援は極めて限られていると警告した。米務省は28日時点で、ミャンマーへの渡航警戒レベルを最も高い「4」とし、渡航を控えるよう警告している。

2. インsein刑務所、死刑囚を別棟に移動

ミャンマーの軍事法廷で死刑判決を受け、ヤンゴンのインsein刑務所に収監されている拘束者らが、他の囚人から離れた房に移動させられたようだ。インsein刑務所を頻繁に訪れているという関係者によると、死刑囚らは同刑務所に収容されていた4人の死刑が執行された直後、別の監房に移された。この関係者は、「国軍はさらなる死刑執行を計画しているのではないかと語った。ミャンマーでは23日、民主化指導者アウンサンスーチー氏の側近だった国民民主連盟(NLD)のピョーゼヤートー元議員、著名民主活動家チョーミンユ氏ら4人の死刑が執行された。日米韓など8カ国と欧州連合(EU)の外相は25日、死刑執行を「軍政による人権と法の支配の軽視」と非難する共同声明を発表した。一方、国軍の統制下にある外務省は、犯罪者に対し引き続き、必要とされる法的措置を講じる方針を表明。諸外国には、ミャンマーの国内問題に干渉しないよう求めた。ミャンマーの人権団体「政治犯支援協会」によると、昨年2月の軍事クーデター発生から7月28日までに、欠席裁判も含め118人が死刑判決を受けている。

3. タイとつながるパイプラインで爆発、爆弾か

ミャンマー南部タニンダーリ管区で1日未明、タイの探鉱・開発会社が所有するガス輸送用のパイプラインで爆発が起こったようだ。ミャンマー・エネルギー省傘下のミャンマー石油ガス公社(MOGE)の関係者の話として、1日の午前3時ごろに同管区カンパウにあるPTTエクスプロレーション・アンド・プロダクション(PTTEP)所有のガスパイプラインが爆発した。当局が調査中で詳細は分かっていないものの、何者かによる爆弾攻撃だった可能性が高いという。PTTEPは、パイプラインで同管区の沖合いにあるゾウティカ鉱区で掘削された天然ガスをタイに運んでいる。現地時間の1日午後2時時点で、PTTEPやミャンマー国軍からの正式発表はない。ゾウティカ鉱区は、PTTEPが8割の権益を握り、開発の事業主体を務めている。同社は、同じタニンダーリ沖にあるヤダナ・ガス田にも出資。今年3月には、撤退を決めたフランスのエネルギー大手トタルエナジーズ(旧トタル)から事業主体の役割を引き継ぐと発表していた。

4. 外貨不足で規制を強化、混乱に拍車

クーデターから1日で1年半となったミャンマーでは外貨不足が深刻化し、軍政は規制の強化に乗り出している。銀行口座の外貨を現地通貨チャットに両替するよう義務付けたり、海外送金を承認制にしたりするなど、矢継ぎ早に外貨確保策を打ち出した。ただ、一連の規制は逆に経済の混乱に拍車をかける結果となっている。口座にある外貨の両替義務化は4月に導入。外資比率10%以上の企業が免除対象とされた時期もあったが、7月の通達では免除対象が35%超の企業に狭まった。日本企業関係者は「35%を超えていても免除されるかどうかはまだ不透明だ」と不安を隠さない。海外への外貨送金の承認制導入には、「原材料輸入のための外貨購入にも毎回承認が必要で、1カ月待つこともある」（メーカー関係者）と嘆く声も聞かれる。国軍の統制下にあるミャンマー中央銀行は4月、公定レートを1ドル＝1,850チャットに固定した。しかし、市中でやりとりされる実勢レートは1ドル＝2,500チャット程度までチャット安が進んでいる。軍政は市中の両替商の取り締まりを強め、公定レートでの取引を迫るが、実勢との乖離（かいり）は拡大するばかりだ。こうした外貨不足対策が輸入物価の高騰や、輸入品不足の原因と指摘されている。

5. 食品や燃料高騰で国民生活苦 インフレ深刻化、先行き不安

ミャンマーで、物価高騰が国民生活に大きな打撃を与えている。食品から燃料まで幅広い製品の価格が上昇しており、国際機関によると、インフレ率は今年3月、前年同月比で17%に達した。政情不安を背景に雇用情勢が悪化し、先行きに不安を覚える市民からは悲鳴が上がっている。国連人道問題調整事務所（OCHA）が7月31日に発表した報告によれば、3月の物価上昇率は17%だった。食料品が15%、非食料品が20%上昇したためだ。国連世界食糧計画（WFP）は、ミャンマーで一般的に食されるコメ、食用油、ヒヨコ豆、塩の平均価格が、昨年6月から今年6月の1年間に35%上昇したとのデータを明らかにした。このうち食用油は、パーム油の生産大国であるインドネシアによる一時的な輸出停止で世界的な相場上昇に拍車がかかり、2倍超に高騰した。小麦も値上がりが懸念されている。世界2位の生産国であるインドが食糧の安全保障強化などを理由に輸出を制限しているからだ。燃料価格も上昇している。軟調な原油の国際相場を背景に、ミャンマーではここにきて弱含んでいるが、昨年2月に発生した軍事クーデター前と比較すると約3倍の水準となっている。この影響は農業にも及んでおり、農作物の値上がりという形で消費者に跳ね返る構造となっている。耕作に必要な農機の燃料費用が拡大し、収穫された農作物の輸送コストが増大しているためだ。燃料費の上昇は、農作物の生産量の低下という事態も招いている。国連安全保障局（UNDSS）などによると、北部カチン州プタオ郡区では7月初めの時点で、ほとんどの農家が農地を耕作できていなかった。ミャンマーでは、燃料とともに輸入依存度の高い肥料の値上がりも顕著。こうした費用を農家が負担しきれなくなったものとみられる。肥料価格は、中部バゴー管区の農家によれば、昨年11月時点でクーデター前の3倍に達したという。

医薬品や建築材料も価格高騰が止まらない。地元メディアによれば、医薬品はこのところ5～10%値上がり。建材では、コンクリートや木材が昨年から今年にかけてそれぞれ6～9割、3～5割上昇した。ミャンマーでの物価高騰は、経済成長を押し下げる一因にもなっている。世界銀行は7月25日、ミャンマーの22年9月期（21年10月～22年9月）の国内総生産（GDP）成長率を3%とする見通しを発表した。前年度がマイナス18%という大幅な落ち込みを記録したにもかかわらず、22年9月期が3%にとどまる理由として世銀は、内戦の激化や停電の頻発と並んで輸入原材料や消費財の急激な価格上昇を挙げた。OCHAは、物価上昇が深刻化する中でミャンマーでは、人々が十分な量の食料を入手できない食糧不安の状態が23年まで続く恐れがあると指摘している。昨年末の時点で総人口の22%に相当する約1,200万人が食事の量や回数を減らし、120万人が深刻な食料不安に陥っていたもようだと報告した。

6. ミャンマーで110万人が失業＝ILO推計

国際労働機関 (ILO) は、ミャンマーで昨年2月のクーデター以降18カ月間で110万人の労働者が失業したとの推計を発表した。発表によると、2021年に労働生産性は8%低下したが、22年1～6月の半年間でさらに2%低下。22年の雇用情勢については、上半期はやや回復傾向にあったものの、雇用の質が悪化し生産性はさらに低下したという。ILOの調整官ドンリン・リー氏は「クーデター以降、ミャンマーの雇用状況は悪化する一方だ。限定的な雇用の伸びの兆しはあるものの、現在の劣悪な雇用状況と労働条件の悪化は非常に憂慮すべきだ」と述べた。

7. 国軍とロシアが外相会談、関係深化へ

ミャンマー国軍が外相に指名したワナマウンルイン氏は3日午前、首都ネピドーで、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相と会談した。両者は会談で、両国による関係と協力の促進について意見を交換。相互の信頼と理解に基づき、幅広い領域で協力を強化することを再確認した。同日には、両外相が共同議長を務める「ミャンマー・ロシア二国間協議」も開催。政府、国軍、民間の各レベルでの二国間協力の強化や経済・文化面での協力の促進について議論した。東南アジア諸国連合 (ASEAN) やアジア欧州会議 (ASEM)、ユーラシア経済連合 (EAEU)、国連 (UN) などの国際・地域レベルでの協力の継続についても協議した。また、ワナマウンルイン氏は、ロシアによる新型コロナウイルスのワクチンやウイルス感染症「サル痘」の検査キットの寄贈に言及。ロシアのミャンマーに対する継続的な支援に対して謝意を表した。

8. 国軍、中国製監視カメラを各所へ設置

ミャンマーで、国軍が中国製カメラを使った民主派の監視を強化しているようだ。中国の浙江大華技術 (ダーファ・テクノロジー)、華為技術 (ファーウェイ)、杭州海康威視数字技術 (ハイクビジョン) 製のカメラが設置されているもよう。これらの企業のカメラには、公共の場所で顔や車のナンバープレートを自動で読み取り、手配リストに登録があれば警告を発する人工知能 (AI) 技術が備わっているという。国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) は今年3月、ミャンマーでの中国製顔認識システムの設置状況に関する報告を発表した。それによると、クーデター前の2020年12月、首都ネピドー周辺に数百台のカメラが設置された。ヤンゴンにも置かれたという。HRWのアジア地区担当副代表フィル・ロバートソン氏はDWに、「国軍はカメラを使って遠隔で監視、追跡し、最終的には襲撃することが可能になるだろう」と述べた。人物を特定して追跡したり、車やバイクを認識したりして抵抗勢力の潜伏場所を割り出し、逮捕や殺害を行うためにシステムが使われるとみている。また、クーデター前の政権も中国製の監視技術を使用していたとした上で、この技術を使って国軍は権力保持を強化していると批判した。国軍による市民の監視をめぐっては、通信サービスにスパイウェアをインストールしているとの報告もある。ヤンゴンを拠点とする活動家は、顔認証技術による監視は「新たな脅威だ」と述べ、「われわれの全ての情報が国軍に筒抜けになる危険がある」と警戒感を示した。

《サル痘関連ニュース》

◎タイ

1. サル痘の水際対策、国際空港で検査

タイの保健省は、サル痘に関する水際対策を実施している。感染が報告されている国・地域からの入国者を対象に空港で検査を行っており、国内流入の防止を図る。保健省疾病管理局 (DDC) のソーポン副局長によると、同局が全国の国際空港の検疫事務所に検査を指示した。7月29日までに欧州から到着した旅行者2,389人、アフリカからの138人を検査したが、感染は確認されなかった。一方、これまでにタイ国内で感染が確認された2

人との接触者についても、検査を実施しているが、感染は確認されていない。1人目の感染者であるナイジェリア人男性(27)と濃厚接触した50人以上は、全員が陰性だった。ナイジェリア人男性は7月18日に南部プーケット県で感染が確認され、21日にカンボジアへ逃亡した。2人目の感染者であるタイ人男性(47)は、外国人男性との性行為後の7月15日、症状に気が付いた。DDCはこの外国人男性を探している。その他の濃厚接触者17人は検査を受けており、16人の陰性が確認された。1人は結果を待っている。

2. 3人目のサル痘感染を確認、プーケットで

タイの保健省は3日、国内で3人目のサル痘感染者を確認したと発表した。南部プーケット県で7月23日に発症したという。感染が確認されたのは、プーケットに滞在していた25歳のドイツ人男性。7月18日にタイに入学し、同23日に熱や水痘といった症状が出て8月1日に入院した。保健省は、男性がタイに入学してから発症までの時間が短いことから、入学前にすでにウイルスに感染していた可能性もあるとしている。当局は、濃厚接触者7人を検査したが、全員陰性だった。保健省疾病管理局(DDC)は、「サル痘の感染者で入院が必要なのは9%程度だが、感染が疑われる患者については入院させるようにしている」と対策について説明している。タイ国内ではこれまで、プーケットに滞在していたナイジェリア人のほか、首都バンコク在住のタイ人のサル痘感染が確認されていた。

◎ベトナム

1. サル痘疑いで21日間隔離の可能性＝ホーチミン市CDC

ベトナム・ホーチミン市疾病対策センター(CDC)は28日、市はサル痘感染の疑いのある海外からの入国者に、21日間の自主隔離を推奨する可能性があることを公表した。市CDCのグエン・ホン・タム副所長は、世界保健機関(WHO)が21日間の隔離を推奨していると説明した。しかし、保健省はまだ、市の提案やWHOの勧告に関する指示を出していない。市は27日、保健省に対して、サル痘感染拡大のリスクが高まっていることを踏まえ、すべての入国者に健康申告を求めよう要請した。保健省は、ベトナムではまだ、サル痘の感染が確認されていないが、近隣諸国ではすでに感染者が検出されているため、サル痘がベトナムに侵入する可能性は高いと警告した。

◎フィリピン

1. サル痘感染、国内で初確認

フィリピン保健省は7月29日、ウイルス感染症「サル痘」の感染が国内で初めて確認されたと明らかにした。海外から19日に帰国した31歳のフィリピン人で既に回復している。28日にPCR検査を受けて問題がなかったため、自宅での隔離に移行した。性別は確認中とした。サル痘の感染が確認されている地域から帰国したとされるが、国名は分かっていない。濃厚接触者は10人に上り、うち3人は感染者の同居人だった。症状が出た者はいないが、全員に隔離が促されている。サル痘の隔離期間は症状に応じて14～21日間となる。サル痘は、感染すると発熱や筋肉痛を発症した後に水ぶくれが顔や全身に広がる。患者の体液や患部との接触などを介して感染するが、大半は軽症で回復する。世界保健機関(WHO)は23日、サル痘が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に相当すると宣言した。

2. サル痘の感染対策に注力 検査能力、1日1千件から拡大

フィリピン政府は天然痘に似たウイルス感染症「サル痘」の感染対策に力を入れる。現在の検査能力は1日当たり1,000件に上るが、さらなる能力拡大に踏み切る。国内初の感染者が確認されたため、拡大防止に努める姿勢を強調した。ただ現時点で新型コロナウイルスのように感染力は高くはないとして、入国規制や人口の大半にワクチン接種を推奨することは検討していない。マルコス大統領は1日の会見で「サル痘の感染者が国内で確認されたことは残念だが、既に回復しており今は誰も感染していない」と述べた。新型コロナのように恐れる必要はないと

した上で、衛生対策を心がけるよう国民に呼びかけた。入国規制をする必要がないことも示唆した。ベルヘーレ保健相代行は同日、国内で初めてサル痘への感染が確認された31歳のフィリピン人について、男性だったと明らかにした。水ぶくれは既に治っているという。10人いる濃厚接触者については「(隔離や監視の最長期間となる)21日間にわたり、毎日症状をチェックしている」と話した。サル痘の検査方法については、PCR検査を活用しているものの、新型コロナとは異なるキットを使っていると説明。実際に症状を確認した人にものみ検査を実施しているとした。これまでに25の検体を検査したが、いずれも陰性だった。検査能力は現時点で1日当たり1,000件に上る。検査施設は熱帯医学研究所(RITM)の1カ所のみだが、ベルヘーレ氏は「ほかの地域でも検査を迅速にするため、アクセスの改善を進めている」と強調した。ワクチン接種には現時点で慎重な姿勢を示した。新型コロナのように人口の多くが接種する必要はないと指摘。天然痘のワクチンを再活用することを検討しているものの、供給量が限られているため必要量の確保に関係機関と調整していく考えを示した。過去に天然痘のワクチンを接種したことがある人は接種の必要がない可能性もあるとした。

病院もサル痘の感染拡大防止へ準備を進めている。フィリピン民間病院協会のホセ・レネ・デ・グラノ会長は「保健省の規定に従い、早期の発見と隔離を徹底している」と話した。症状が確認された患者については検体のサンプルをすぐに検査施設に送り、院内感染が広がらないよう注力していると説明した。

サル痘の潜伏期間は5～21日間で、発症すると発熱や筋肉痛を発症した後に水ぶくれが顔や全身に広がる。患者の体液や患部との接触などを介して感染するが、大半は軽症で回復する。欧米で感染が広がり、アジアでも感染者が確認され始めている。

◎シンガポール

1. サル痘患者、容体安定なら隔離施設で見守り

シンガポール保健省は1日、ウイルス感染症「サル痘」感染者のうち容体が安定している患者を専用の隔離施設へ移送する措置を開始した。これまでは感染者全員を病院で治療していたが、重症化のリスクが低いと判断された場合は隔離施設で24時間態勢で容体を見守る。保健省によると、世界保健機関(WHO)を含む海外や国内の最新データに基づいて今回の措置を決めた。濃厚接触者の隔離期間は従来の最長21日間から14日間に短縮する。隔離解除後の7日間は当局の担当者が電話で症状が出ていないか確認する。国内では7月31日時点で11人の感染が確認された。濃厚接触者は45人となっている。

◎インド

1. サル痘感染に警戒感 国内初の死者か、政府が部会設置

世界的に広がるウイルス感染症「サル痘」に対する警戒感がインドでも強まっている。PTI通信によると、7月30日に国内で初の死者が確認されたとみられる。インドではこれまでに4件の感染が見つかった。政府は8月1日にサル痘専門作業部会(タスクフォース)を設置し、国内の感染状況を注視していく方針だ。死亡が確認されたと報じられているのは、7月22日にアラブ首長国連邦(UAE)から南部ケララ州に帰国した22歳の男性。インディアン・エクスプレス(電子版)によると、UAEで受けた検査で既に陽性だったが、症状がなかったために入院はしていなかった。7月26日に発熱し、脳炎と倦怠(けんたい)感の症状があったという。インド人ウイルス学者のTジェイコブ・ジョン(T Jacob John)博士はNNAに対して、「正確な死因はまだはっきりしていない。現段階ではサル痘感染による死亡の疑いとされているが、最終報告を待つ必要がある」と述べた。ケララ州の保健当局は、サル痘の致死率は非常に低いとして、死因を詳しく調査する方針を示している。

◎オーストラリア

1. 豪政府がサル痘を伝染病指定、ワクチン確保

オーストラリア保健省は、欧米を中心に感染が拡大している動物由来のウイルス感染症「サル痘」について、「国家的に重大な伝染病」と指定した。政府は、新しいサル痘用ワクチンの調達を確保している。先には世界保健機関(WHO)が、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に相当すると宣言。5月ごろから、それまでに流行していたアフリカ中西部以外で感染が増え、アフリカ以外でも死者が出ている。国内では7月29日までに44人の感染が確認されているが、大半が20～30代の海外からの入国者という。国内にあるサル痘のワクチンは、免疫不全の患者は接種対象外でまれに深刻な副作用が出ることが弊害となっている。オーストラリア予防接種技術諮問グループ(ATAGI)によれば、副作用リスクが低く免疫不全の患者にも投与が可能な第2世代ワクチン「Jynneos」は、世界的に供給不足だが、連邦と一部州・準州政府は供給を確保している。ATAGIは、ワクチン接種は、感染リスクが高い同性愛者や両性愛者の男性、セックスワーカー、医療従事者を優先するとし、供給に限りがあることや感染リスクは低いことから、広範な接種は必要ないとしている。あるバイオセキュリティの専門家は、「5月の数百人から、70以上の国・地域で感染者2万人に拡大している」とし、衛生教育など総合的な対応が必要だと訴えている。

《一般情報》

◎タイ

1. タイの玩具輸出、中国ゼロコロナ政策で拡大

タイ玩具・子ども用品貿易協会(TTIA)は、今年のタイの玩具輸出額が従来の70億バーツ(約258億円)規模から80億バーツ規模に増加するとの見通しを示した。中国の「ゼロコロナ」政策で米国・日本向けなどが伸びている。新型コロナウイルス感染症の流行による在宅時間の長期化により、主要国で教育玩具やぬいぐるみ、車のおもちゃなどの需要が伸びている。玩具の世界的な製造拠点である中国はゼロコロナ政策で生産・流通が停滞しており、タイ事業者は米国や日本、香港、ドイツ、マレーシアなどへの輸出を伸ばしている。東南アジアではインドネシアやベトナムが玩具製造国としてタイのライバルと目されるが、品質への信頼感ではタイが上回っており、コロナ特需の恩恵を受けているという。またタイ国内の玩具市場は前年比で若干増加する見通し。海外と同様に在宅時間の増加で教育玩具の需要などが一時伸びたが、現在は正常化し、年末の繁忙期待ちとなっている。

2. 大麻のドクターCBD、売上高74億円目標

大麻・ヘンプ(テトラヒドロカンナビノール=THC=の含有率が0.2%以下のアサ科植物)およびクラトム(ミトラガイナ・スペシオーサ)製品を開発・製造・販売するタイのドクターCBDは、3年以内に売上高20億バーツ(約74億円)を達成する目標を明らかにした。ドクターCBDはタイにおける医療用大麻・ヘンプの合法化を見込んで2～3年前から製品の研究・開発に着手。これまでに2億バーツ超を投じて3カテゴリー(医薬品、ビタミン・健康食品、化粧品・スキンケア製品)の製品16種類を開発し、販売している。ドクターCBDは傘下に子会社4社を抱える持ち株会社。クラトム製品の開発・販売を手がけるドクター・クラトム・バイオ、クリニックを運営するドクターCBDクリニック、健康食品事業のニュートリビス、ペット用製品事業のドクター・ペットCBDの4社が専門性の高い事業を展開している。クリニックは、首都バンコク東部のナワウェート病院と南部フアヒンのビラ・マーケットの2カ所で運営している。

◎ベトナム

1. 繊維業界、トレーサビリティ向上が課題

ベトナムの繊維業界は、原材料の原産地や、調達先の労働環境や地球環境問題への取り組みなどを踏まえて取引を継続するトレーサビリティ(生産履歴追跡)を強化する課題に直面している。欧米などの輸出先企業が、

取引先でも「持続可能な開発」に沿った事業を行っているかどうかを評価する動きを強めているためだ。ベトナム繊維アパレル協会(VITAS)のグエン・ティ・トゥエット・マイ副事務局長は、近年多くの国際的な繊維・衣料品企業が、環境に配慮した材料を調達するようになってきたと説明。ベトナムの繊維企業は、原産地や製造に関わる人々の雇用状況、環境に関する取り組みなどの情報を公開し、透明性を高める必要があると指摘した。専門家は、繊維企業が製品を輸出する際には、輸出先国が規定する環境規制に準拠しているか確認すべきだと提言。特にODM(デザイン・仕様の決定権が受託側にある委託生産)企業は、原材料の調達や製造、販売も請け負うため、輸出先の国や企業のトレーサビリティ基準を調査し対応する必要があると注意を喚起した。米国に本部を置く国際綿花評議会(CCI)のベトナム拠点責任者、ポー・ミン・フン氏は、コットン製品のトレーサビリティはすべての企業が責任を持って対応すべきだと指摘。現在多くの衣料品ブランドで、2030年までに全ての製品に持続可能な綿素材を使用する方針が打ち出されていると説明した。専門家によると、デジタルトランスフォーメーション(DX)も企業の競争力向上に必要不可欠で、人工知能(AI)や自動化などを導入することで製品の品質向上や情報の透明性確保が見込めるという。VITASのマイ副事務局長は、繊維・衣料品企業の80%が中小企業で、DXや環境配慮に投資する資金が限られていると指摘し、対応が容易ではないことを示唆した。

◎マレーシア

1. インドネシア、労働者派遣再開 建設・農園などで人手不足緩和か

インドネシア政府が1日にマレーシアへの労働者の送り出しを再開したことを受けて、外国人労働者に対する依存度が高い同国では、人手不足緩和への期待が高まっている。特に、建設業やプランテーション産業などへの影響が大きいと見込まれている。地場調査会社CGS—CIMBリサーチは、インドネシア政府が労働者の送り出しを再開したことで、「マレーシアの建設業、プランテーション産業、製造業、サービス業にとって朗報であり、生産性と収益性の向上につながる可能性がある」と指摘。向こう数カ月にわたりインドネシアから労働者が継続的に受け入れられれば、人手不足の緩和につながると予測している。特に建設業への影響が大きいようだ。マレーシア産業開発金融(MIDF)系シンクタンクのMIDFリサーチによると、本格的な経済活動の再開に伴い活気づく建設業では現在、外国人労働者約60万人が不足している。首都クアラルンプールの周縁部を環状に結ぶ都市高速鉄道(MRT)3号線建設の主要パッケージの落札企業が今年第4四半期(10~12月)に決定し、建設に向けた準備が始まる見通しであることから、さらに人手が必要になると見込まれている。インドネシア政府は7月、マレーシアへの労働者送り出しに関する新規申請の受け付けを一時的に凍結。理由として、マレーシア入国管理局のオンライン申請システム(SMO)が、4月に締結した労働者受け入れに関する協定に違反していることを挙げている。その後、マレーシアとインドネシア両国が協議し、オンライン申請システムを「ワン・チャンネル・システム」に統合、一本化することを決定。インドネシア政府は、8月1日に労働者の送り出しを再開することを決めた。

◎ラオス

1. 最低賃金、8月から120万キープに

ラオス政府は8月1日から、民間企業の従業員の最低賃金を10万キープ(約870円)引き上げ、月120万キープ(時間外手当を除く)とした。来年1月からは、さらに130万キープに引き上げる。同連合労働保護局のアティラット・ウドムデット副局長は、「最低賃金引き上げは低熟練労働者に適用されるものだ」と述べた。熟練労働者、専門職、特殊技能者で勤続期間が9カ月を超える勤労者は、最低賃金を上回る額の賃金を受け取る権利を持つ。また、従業員が労働法規の定める健康に危険な作業に従事する場合、雇用主は最低賃金に15%分の金額を上乗せして支給しなければならない。最低賃金をめぐっては、同連合は政府に対し、150万キープへの改定を要求していた。前回の改定は18年5月で、90万キープから110万キープに引き上げられていた。

◎インドネシア

1. コロナ打撃の繊維産業、稼働率が70%に回復

インドネシアのアグス産業相は7月28日、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)の影響で低下していた繊維・繊維製品産業の工場稼働率が70%まで回復したと明らかにした。2021年は60%未満に落ち込んでいた。新型コロナ流行前の水準に戻りつつある。同相によると、上半期(1~6月)の繊維・繊維製品の輸出額は、既製服や繊維糸を中心に前年同期比28%増加した。21年の輸出額は130億2,000万米ドル(約1兆7,300億円)だった。同業界の投資額も上半期に6.4%増加した。就労者数は365万人で、製造業全体の18.8%を占めるという。繊維・繊維製品産業は、政府が18年に発表した「インダストリー4.0」導入に向けたロードマップ(行程表)「メイキング・インドネシア4.0」の優先分野の一つ。同産業は、25年に国内需要の大部分を満たすことや、年率15%の輸出成長率を目指す。30年に機能性衣料品の生産で、世界トップ5を目標としている。アグス産業相は、「繊維・繊維製品産業のメイキング・インドネシア4.0に向け、材料の流通改善、変革を推進するマネジャーの研修など、いくつかの活動は始まっている」と述べた。

以上